



島根県報

令和3年3月23日（火）

号外第27号

<https://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【条 例】

新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための職員の特殊勤務手当の特例に関する条例等の一部を改正する条例	(総務課)	14
島根県行政機関等設置条例の一部を改正する条例	(人事課)	15
会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例	()	17
島根県手数料条例の一部を改正する条例	(財政課)	18
島根県県税条例等の一部を改正する条例	(税務課)	32
知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	(市町村課)	36
特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例	(環境生活総務課)	37
島根県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金条例	(スポーツ振興課)	38
島根県地域医療再生臨時特例基金条例を廃止する条例	(医療政策課)	39
島根県国民健康保険財政調整基金条例	(健康推進課)	40
島根県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例	(高齢者福祉課)	41
島根県障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例	(障がい福祉課)	108
島根県魚介類行商条例を廃止する条例	(薬事衛生課)	153
食品衛生法施行条例	()	154
島根県家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例	(農畜産課)	179
島根県立農林大学校条例の一部を改正する条例	(林業課)	180
島根県立産業高度化支援センター条例の一部を改正する条例	(産業振興課)	181
島根県立高等技術校条例の一部を改正する条例	(雇用政策課)	184
島根県営住宅条例の一部を改正する条例	(建築住宅課)	185
島根県建築基準法施行条例の一部を改正する条例	()	186
島根県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	(病院局)	187
島根県病院局職員定数条例の一部を改正する条例	()	188
県立学校の職員定数条例及び市町村立学校の教職員定数条例の一部を改正する条例	(学校企画課)	189
島根県立青少年社会教育施設条例の一部を改正する条例	(社会教育課)	190
島根県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	(警察本部)	191

食品衛生法施行条例をここに公布する。

令和 3 年 3 月 23 日

島根県知事 丸 山 達 也

島根県条例第 14 号

食品衛生法施行条例

食品衛生法施行条例（平成11年島根県条例第51号）の全部を改正する。

目次

第 1 章 総則（第 1 条—第 6 条）

第 2 章 ふぐ処理者（第 7 条—第13条）

第 3 章 雑則（第14条・第15条）

附則

第 1 章 総則

（趣旨）

第 1 条 この条例は、食品衛生法（昭和22年法律第233号。以下「法」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（営業の施設の基準）

第 2 条 法第54条の規定による営業の施設の基準は、食品衛生法施行令（昭和28年政令第229号。以下「政令」という。）第35条各号に掲げる営業（同条第 2 号及び第 6 号に掲げる営業を除く。）に共通する事項については別表第 1、同条各号に掲げる営業ごとの事項については別表第 2、法第13条第 1 項の規定に基づき定められた基準又は規格に適合する生食用食肉又はふぐを取り扱う営業に係る施設の基準については別表第 1、別表第 2 に加え、別表第 3 のとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、同項の基準により難しい場合であって、かつ、知事が特に公衆衛生上支障がないと認めるものについては、当該基準を緩和することができる。

（許可証）

第 3 条 知事は、法第55条第 1 項の許可をしたときは、規則で定めるところにより、当該許可を受けた者（以下「許可業者」という。）に許可証を交付しな

ければならない。

- 2 許可営業者は、前項の許可証をその営業の施設内の客の見やすい場所に掲示しなければならない。

(休業又は再開の届出)

第 4 条 許可営業者は、その営業を引き続き 30 日以上休業しようとするとき、又は営業を再開したとき（季節的に営む営業を休業し、又は再開するときを除く。）は、休業を開始した日又は営業を再開した日から 10 日以内に、知事にその旨を届け出なければならない。

(食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準)

第 5 条 政令第 8 条第 1 項の規定による食品衛生検査施設の設備の基準は、食品衛生法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 23 号。以下「省令」という。）第 36 条第 1 項で定める基準の例による。

- 2 政令第 8 条第 1 項の規定による食品衛生検査施設の職員の配置の基準は、検査又は試験のために必要な職員を置くこととする。

(食品衛生責任者の氏名の掲示)

第 6 条 省令別表第 17 第 1 号イの規定により食品衛生責任者を定めた営業者は、当該食品衛生責任者の氏名を施設の見やすい場所に掲示しなければならない。

第 2 章 ふぐ処理者

(ふぐ処理者として認める者)

第 7 条 省令別表第 17 第 1 号へに規定するふぐの種類の種類に鑑別に関する知識及び有毒部位を除去する技術等を有すると知事が認める者（以下「ふぐ処理者」という。）は、知事がふぐ処理者の免許（以下「免許」という。）を与えた者とする。

(免許)

第 8 条 業として食用のふぐの処理に従事しようとする者は、免許を受けなければならない。ただし、ふぐ処理者の立会いの下にふぐの処理を行う場合はこの限りでない。

- 2 免許は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、その申請に基づいて知事

が与える。

(1) 第10条の規定により行われるふぐ処理者の試験（以下「試験」という。）
に合格した者

(2) 他の都道府県知事等が行う試験に合格した者

(3) ふぐの処理ができる者として他の都道府県知事等が認めた者

3 免許は、ふぐ処理者名簿に規則で定める事項を登録することにより行うものとする。

（免許を与えない場合）

第 9 条 第12条の規定により免許を取り消され、当該取消しの日から起算して1年を経過しない者には、免許を与えない。

2 麻薬、あへん、大麻又は覚醒剤の中毒者には、免許を与えないことがある。

（試験）

第10条 知事は、別に定める方法により、ふぐの種類鑑別に関する知識及び有毒部位を除去する技術等を有することを確認するため、試験を行うものとする。

（免許証）

第11条 知事は、免許を与えたときは、規則で定める事項を記載したふぐ処理者免許証（以下「免許証」という。）を交付するものとする。

2 ふぐ処理者は、免許証の記載事項に変更を生じたときは、規則で定めるところにより、速やかに知事に免許証の書換交付を申請しなければならない。

3 ふぐ処理者は、免許証を亡失し、又は毀損したときは、規則で定めるところにより、速やかに知事に免許証の再交付を申請しなければならない。

4 ふぐ処理者は、前項の規定により免許証の再交付を受けた後、亡失した免許証を発見したときは、規則で定めるところにより、速やかにこれを知事に返納しなければならない。

5 ふぐ処理者が死亡し、又は失踪の宣告を受けたときは、戸籍法（昭和22年法律第224号）の規定による死亡又は失踪の届出義務者は、規則で定めるところにより、速やかに当該ふぐ処理者の免許証を知事に返納しなければならない。

(免許の取消し)

第12条 知事は、ふぐ処理者が次の各号のいずれかに該当するときは、免許を取消することができる。

- (1) 不正な手段で免許を受けたとき。
- (2) 規則に定める遵守事項を怠ったとき。
- (3) ふぐの処理に関し食中毒その他の衛生上重大な事故を発生させたとき。
- (4) 第 8 条第 2 項第 2 号又は第 3 号に該当しなくなったとき。
- (5) 第 9 条第 2 項に該当したとき。

2 ふぐ処理者は、前項の規定により免許を取り消されたときは、規則で定めるところにより、当該取消しがあったことを知った日の翌日から起算して 5 日以内に、免許証を知事に返納しなければならない。

3 知事は、前項の場合において、免許証が返納されないときは、規則で定める事項を公表することができる。

(届出)

第13条 ふぐの処理を行う施設の営業者は、当該施設ごとに、規則で定めるところにより、知事に届け出なければならない。

2 前項の規定による届出事項に変更があったときは、規則で定めるところにより、知事に届け出なければならない。

第 3 章 雑則

(手数料)

第14条 法第48条第 6 項第 3 号の規定による食品衛生管理者の養成施設の登録を受けようとする者は、申請 1 件につき150,000円の手数料を納付しなければならない。

2 法第48条第 6 項第 4 号の規定による講習会の登録を受けようとする者は、申請 1 件につき90,000円の手数料を納付しなければならない。

3 法第55条第 1 項の規定により営業の許可を受けようとする者は、次の各号に掲げる許可の区分に応じ、当該各号に定める額の手数料を納付しなければならない。

- (1) 飲食店営業の許可 申請 1 件につき17,000円
- (2) 調理の機能を有する自動販売機により食品を調理し、調理された食品を販売する営業の許可 申請 1 件につき7,500円
- (3) 食肉販売業の許可 申請 1 件につき11,000円
- (4) 魚介類販売業の許可 申請 1 件につき11,000円
- (5) 魚介類競り売り営業の許可 申請 1 件につき23,000円
- (6) 集乳業の許可 申請 1 件につき11,000円
- (7) 乳処理業の許可 申請 1 件につき23,000円
- (8) 特別牛乳搾取処理業の許可 申請 1 件につき23,000円
- (9) 食肉処理業の許可 申請 1 件につき23,000円
- (10) 食品の放射線照射業の許可 申請 1 件につき23,000円
- (11) 菓子製造業の許可 申請 1 件につき16,000円
- (12) アイスクリーム類製造業の許可 申請 1 件につき16,000円
- (13) 乳製品製造業の許可 申請 1 件につき23,000円
- (14) 清涼飲料水製造業の許可 申請 1 件につき23,000円
- (15) 食肉製品製造業の許可 申請 1 件につき23,000円
- (16) 水産製品製造業の許可 申請 1 件につき17,000円
- (17) 冰雪製造業の許可 申請 1 件につき23,000円
- (18) 液卵製造業の許可 申請 1 件につき23,000円
- (19) 食用油脂製造業の許可 申請 1 件につき23,000円
- (20) みそ又はしょうゆ製造業の許可 申請 1 件につき17,000円
- (21) 酒類製造業の許可 申請 1 件につき17,000円
- (22) 豆腐製造業の許可 申請 1 件につき16,000円
- (23) 納豆製造業の許可 申請 1 件につき16,000円
- (24) 麺類製造業の許可 申請 1 件につき16,000円
- (25) そうざい製造業の許可 申請 1 件につき23,000円
- (26) 複合型そうざい製造業の許可 申請 1 件につき35,000円
- (27) 冷凍食品製造業の許可 申請 1 件につき23,000円

- (28) 複合型冷凍食品製造業の許可 申請 1 件につき 35,000 円
 - (29) 漬物製造業の許可 申請 1 件につき 16,000 円
 - (30) 密封包装食品製造業の許可 申請 1 件につき 23,000 円
 - (31) 食品の小分け業の許可 申請 1 件につき 16,000 円
 - (32) 添加物製造業の許可 申請 1 件につき 23,000 円
- 4 第 8 条第 2 項の規定により免許を受けようとする者は、申請 1 件につき 4,400 円の手数料を納付しなければならない。
- 5 第 10 条の試験を受けようとする者は、申請 1 件につき 12,000 円の手数料を納付しなければならない。
- 6 第 11 条第 2 項の規定により免許証の書換交付を受けようとする者は、申請 1 件につき 2,000 円の手数料を納付しなければならない。
- 7 第 11 条第 3 項の規定により免許証の再交付を受けようとする者は、申請 1 件につき 2,500 円の手数料を納付しなければならない。
- 8 既に納付した手数料は、還付しない。

(規則への委任)

第 15 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 3 年 6 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 食品衛生法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（令和元年政令第 123 号）附則第 2 条第 1 項及び第 2 項の規定によりなお従前の例により営業を行うことができることとされた者に係る法第 54 条の規定による営業の施設の基準については、この条例による改正前の食品衛生法施行条例第 3 条及び別表第 2 の規定は、なおその効力を有する。
- 3 次のいずれかに掲げる者（麻薬、あへん、大麻又は覚醒剤の中毒者であつて、業として食用のふぐの処理に従事することが適当でないとし事が認めるものを除く。以下「既存ふぐ処理者」という。）は、この条例の施行の日（以下

「施行日」という。) から令和 6 年 5 月 31 日までの間、この条例による改正後の食品衛生法施行条例 (以下「新条例」という。) 第 7 条及び第 8 条第 1 項の規定にかかわらず、業として食用のふぐの処理に従事することができる。

(1) 施行日前にフグ処理者講習会 (フグに関する正しい知識を習得させるために知事が行うものをいう。) を受講した者

(2) 他の都道府県等の条例等の規定に基づくフグ処理の資格を有する者 (施行日前に附則第 7 項に規定する届出があった者に限る。)

4 既存ふぐ処理者のうち、施行日から起算して 3 年を経過する日までに既存ふぐ処理者認定講習会 (ふぐの種類を鑑別に関する知識及び有毒部位を除去する技術等を習得させるために知事が行うもの又は他の都道府県知事等が行うものであって知事が認めたものをいう。) を受講した者については、新条例第 8 条第 2 項の規定にかかわらず、その申請に基づき知事は免許を与えることができる。

5 既存ふぐ処理者が新条例第 12 条第 1 項第 1 号から第 4 号までのいずれかに該当したときは、前 2 項の規定は適用しない。

6 知事は、既存ふぐ処理者が新条例第 12 条第 1 項第 1 号から第 4 号までのいずれかに該当したときは、当該既存ふぐ処理者に対し、該当した日から起算して 1 年を経過する日までは免許を与えない。

7 この条例の施行の際現にフグ処理施設であることの届出 (フグ処理者に係る事項を含む。) を当該施設の所在地を管轄する保健所長にしている営業者については、新条例第 13 条第 1 項の規定により届出をしたものとみなす。

別表第 1 (第 2 条関係)

1 施設は、屋外からの汚染を防止し、衛生的な作業を継続的に実施するために必要な構造又は設備、機械器具の配置及び食品又は添加物を取り扱う量に応じた十分な広さを有すること。

2 食品又は添加物、容器包装、機械器具その他食品又は添加物に接触するおそれのあるもの (以下「食品等」という。) への汚染を考慮し、公衆衛生上の危害の発生を防止するため、作業区分に応じ、間仕切り等により必要な区画がさ

れ、工程を踏まえて施設設備が適切に配置され、又は空気の流れを管理する設備が設置されていること。ただし、作業における食品等又は従業者の経路の設定、同一区画を異なる作業で交替に使用する場合の適切な洗浄消毒の実施等により、必要な衛生管理措置が講じられている場合はこの限りではない。なお、住居その他食品等を取り扱うことを目的としない室又は場所が同一の建物にある場合、それらと区画されていること。

3 施設の構造及び設備

- (1) じん埃、廃水及び廃棄物による汚染を防止できる構造又は設備並びにねずみ及び昆虫の侵入を防止できる設備を有すること。
- (2) 食品等を取り扱う作業をする場所の真上は、結露しにくく、結露によるかびの発生を防止し、及び結露による水滴により食品等を汚染しないよう換気が適切にできる構造又は設備を有すること。
- (3) 床面、内壁及び天井は、清掃、洗浄及び消毒（以下この表において「清掃等」という。）を容易にすることができる材料で作られ、清掃等を容易に行うことができる構造であること。
- (4) 床面及び内壁の清掃等に水が必要な施設にあっては、床面は不浸透性の材質で作られ、排水が良好であること。内壁は、床面から容易に汚染される高さまで、不浸透性材料で腰張りされていること。
- (5) 照明設備は、作業、検査及び清掃等を十分にすることのできるよう必要な照度を確保できる機能を備えること。
- (6) 水道法（昭和32年法律第177号）第 3 条第 2 項に規定する水道事業、同条第 6 項に規定する専用水道若しくは同条第 7 項に規定する簡易専用水道により供給される水（以下「水道事業等により供給される水」という。）又は水道事業等により供給される水以外の飲用に適する水（以下「飲用に適する水」という。）を施設の必要な場所に適切な温度で十分な量を供給することができる給水設備を有すること。水道事業等により供給される水以外の水を使用する場合にあっては、必要に応じて消毒装置及び浄水装置を備え、水源は外部から汚染されない構造を有すること。貯水槽を使用する場合にあって

は、食品衛生上支障のない構造であること。

- (7) 法第13条第 1 項の規定により別に定められた基準又は規格に食品製造用水の使用について定めがある食品を取り扱う営業にあつては前号の適用については、「飲用に適する水」とあるのは「食品製造用水」とし、食品製造用水又は殺菌した海水を使用できるよう定めがある食品を取り扱う営業にあつては前号の適用については、「飲用に適する水」とあるのは「食品製造用水若しくは殺菌した海水」とする。
- (8) 従業者の手指を洗浄消毒する装置を備えた流水式手洗い設備を必要な個数有すること。なお、水栓は洗浄後の手指の再汚染が防止できる構造であること。
- (9) 排水設備は次の要件を満たすこと。
- ア 十分な排水機能を有し、かつ、水で洗浄をする区画及び廃水、液性の廃棄物等が流れる区画の床面に設置されていること。
- イ 汚水の逆流により食品又は添加物を汚染しないよう配管され、かつ、施設外に適切に排出できる機能を有すること。
- ウ 配管は十分な容量を有し、かつ、適切な位置に配置されていること。
- (10) 食品又は添加物を衛生的に取り扱うために必要な機能を有する冷蔵又は冷凍設備を必要に応じて有すること。製造及び保存の際の冷蔵又は冷凍については、法第13条第 1 項により別に定められた基準又は規格に冷蔵又は冷凍について定めがある食品を取り扱う営業にあつては、その定めに従い必要な設備を有すること。
- (11) 必要に応じて、ねずみ、昆虫等の侵入を防ぐ設備及び侵入した際に駆除するための設備を有すること。
- (12) 次に掲げる要件を満たす便所を従業者の数に応じて有すること。
- ア 作業場に汚染の影響を及ぼさない構造であること。
- イ 専用の流水式手洗い設備を有すること。
- (13) 原材料を種類及び特性に応じた温度で、汚染の防止可能な状態で保管することができる十分な規模の設備を有すること。また、施設で使用する洗浄

剤、殺菌剤等の薬剤は、食品等と区分して保管する設備を有すること。

- (14) 廃棄物を入れる容器又は廃棄物を保管する設備については、不浸透性及び十分な容量を備えており、清掃がしやすく、汚液及び汚臭が漏れない構造であること。
- (15) 製品を包装する営業にあつては、製品を衛生的に容器包装に入れることができる場所を有すること。
- (16) 更衣場所は、従事者の数に応じた十分な広さがあり、及び作業場への出入りが容易な位置に有すること。
- (17) 食品等を洗浄するため、必要に応じて熱湯、蒸気等を供給できる使用目的に応じた大きさ及び数の洗浄設備を有すること。
- (18) 添加物を使用する施設にあつては、それを専用で保管することができる設備又は場所及び計量器を備えること。

4 機械器具

- (1) 食品又は添加物の製造又は食品の調理をする作業場の機械器具、容器その他の設備（以下この表において「機械器具等」という。）は、適正に洗浄、保守及び点検をすることのできる構造であること。
- (2) 作業に応じた機械器具等及び容器を備えること。
- (3) 食品又は添加物に直接接触れる機械器具等は、耐水性材料で作られ、洗浄が容易であり、熱湯、蒸気又は殺菌剤で消毒が可能なものであること。
- (4) 固定し、又は移動しがたい機械器具等は、作業に便利であり、かつ、清掃及び洗浄をしやすい位置に有すること。組立式の機械器具等にあつては、分解及び清掃しやすい構造であり、必要に応じて洗浄及び消毒が可能な構造であること。
- (5) 食品又は添加物を運搬する場合にあつては、汚染を防止できる専用の容器を使用すること。
- (6) 冷蔵、冷凍、殺菌、加熱等の設備には、温度計を備え、必要に応じて圧力計、流量計その他の計量器を備えること。
- (7) 作業場を清掃等するための専用の用具を必要数備え、その保管場所及び従

事者が作業を理解しやすくするために作業内容を掲示するための設備を有すること。

5 その他

(1) 政令第35条第1号に規定する飲食店営業にあつては、3の項第15号の基準を適用しない。

(2) 政令第35条第1号に規定する飲食店営業のうち、簡易な営業（そのままの状態に飲食に供することのできる食品を食器に盛る、そうざいの半製品を加熱する等の簡易な調理のみをする営業をいい、喫茶店営業（喫茶店、サロンその他設備を設けて酒類以外の飲物又は茶菓を客に飲食させる営業をいう。）を含む。別表第2の1の項アにおいて同じ。）をする場合にあつては、前号の規定によるほか、次に定める基準により営業をすることができる。

ア 床面及び内壁にあつては、取り扱う食品や営業の形態を踏まえ、食品衛生上支障がないと認められる場合は、不浸透性材料以外の材料を使用することができる。

イ 排水設備にあつては、取り扱う食品や営業の形態を踏まえ、食品衛生上支障がないと認められる場合は、床面に有しないこととすることができる。

ウ 冷蔵又は冷凍設備にあつては、取り扱う食品や営業の形態を踏まえ、食品衛生上支障がないと認められる場合は、施設外に有することとすることができる。

エ 食品を取り扱う区域にあつては、従業者以外の者が容易に立ち入ることのできない構造であれば、区画されていることを要しないこととすることができる。

(3) 政令第35条第1号に規定する飲食店営業のうち、自動車において調理をする場合にあつては、3の項第4号、第9号、第12号及び第16号の基準を適用しない。

(4) 政令第35条第9号に規定する食肉処理業のうち、自動車において生体又は

とたいを処理する場合にあっては、3 の項第12号、第13号及び第16号並びに 4 の項第 5 号の基準を適用しない。

- (5) 政令第35条第27号及び第28号に掲げる営業以外の営業で冷凍食品を製造する場合は、1 の項から 4 の項までに掲げるものに加え、次の要件を満たすこと。

ア 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造、冷凍、包装及び保管をするための室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

イ 原材料を保管する室又は場所に冷蔵又は冷凍設備を有すること。

ウ 製品を製造する室又は場所は、製造する品目に応じて、加熱、殺菌、放冷及び冷却に必要な設備を有すること。

エ 製品が摂氏マイナス15度以下となるよう管理することのできる機能を備える冷凍室及び保管室を有すること。

- (6) 政令第35条第30号に掲げる営業以外の営業で密封包装食品を製造する場合にあっては、1 の項から 4 の項までに掲げるものに加え、次に掲げる要件を満たす構造であること。

ア 原材料の保管及び前処理又は調合並びに製品の製造及び保管をする室又は場所を有し、必要に応じて容器包装洗浄設備を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

イ 原材料の保管をする室又は場所に、冷蔵又は冷凍設備を有すること。

ウ 製品の製造をする室又は場所は、製造する品目に応じて、解凍、加熱、充填、密封、殺菌及び冷却に必要な設備を有すること。

別表第 2 (第 2 条関係)

1 政令第35条第 1 号に規定する飲食店営業

自動車において調理をする場合にあっては、次に掲げる要件を満たすこと。

ア 簡易な営業にあっては、1 日の営業において約40リットルの水を供給し、かつ、廃水を保管することのできる貯水設備を有すること。

イ 比較的大量の水を要しない営業にあっては、1 日の営業において約80

リットルの水を供給し、かつ、廃水を保管することのできる貯水設備を有すること。

ウ 比較的大量の水を要する営業にあっては、1日の営業において約200リットルの水を供給し、かつ、廃水を保管することのできる貯水設備を有すること。

2 政令第35条第2号の調理の機能を有する自動販売機（屋内に設置され、容器包装に入れられず、又は容器包装で包まれない状態の食品に直接接触する部分を自動的に洗浄するための装置その他の食品衛生上の危害の発生を防止するために必要な装置を有するものを除く。）により食品を調理し、調理された食品を販売する営業

(1) ひさし、屋根等の雨水を防止できる設備を有すること。ただし、雨水による影響を受けないと認められる場所に自動販売機を設置する場合にあっては、この限りではない。

(2) 床面は、清掃、洗浄及び消毒が容易な不浸透性材料の材質であること。

3 政令第35条第3号に規定する食肉販売業

(1) 処理室を有すること。

(2) 処理室に解体された鳥獣の肉、内臓等を分割するために必要な設備を有すること。

(3) 製品が冷蔵保存を要する場合にあっては製品が摂氏10度以下と、冷凍保存を要する場合にあっては製品が摂氏マイナス15度以下となるよう管理することのできる機能を備える冷蔵又は冷凍設備を処理量に応じた規模で有すること。

(4) 不可食部分を入れるための容器及び廃棄に使用するための容器は、不浸透性材料で作られ、処理量に応じた容量を有し、消毒が容易であり、汚液及び汚臭が漏れない構造であり、蓋を備えていること。

4 政令第35条第4号に規定する魚介類販売業

(1) 原材料の保管及び処理並びに製品の包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画され

ていること。

(2) 原材料の処理をする室又は場所は、鮮魚介類の処理に必要な設備等を有すること。

(3) 生食用鮮魚介類を取り扱う施設にあっては、生食用鮮魚介類の処理をするための専用の器具を備えること。

(4) かきを処理する場合は、次に掲げる要件を満たすこと。

ア 必要に応じて浄化設備を有すること。

イ かきの前処理をする室又は場所は、殻付きかきの洗浄に必要な設備を有すること。

ウ かきの処理をする室又は場所は、むき身の処理、洗浄及び包装に必要な設備を有すること。

5 政令第35条第 5 号に規定する魚介類競り売り営業

(1) 鮮魚介類の入荷、荷分け、陳列、一時保管、取引及び出荷をする場所を有し、必要に応じて区画されていること。

(2) 必要に応じて冷蔵又は冷凍設備、製氷設備並びに靴の洗浄及び消毒をする設備を有すること。

(3) 海水を用いて鮮魚介類の洗浄及び冷却をする場合にあっては、必要に応じて海水の殺菌設備を有すること。

6 政令第35条第 6 号に規定する集乳業

(1) 生乳の貯蔵設備及び受入検査設備（検査を外部委託する施設を除く。）を有すること。

(2) 生乳の取扱量に応じた冷却器又は冷蔵保管設備を有すること。

7 政令第35条第 7 号に規定する乳処理業

(1) 生乳の受入検査、貯蔵及び処理並びに製品の保管をし、必要に応じて洗瓶をする室又は場所及び容器洗浄設備を有すること。ただし、生乳を使用しない施設にあっては貯蔵及び受入検査をする室又は場所、検査を外部委託する施設にあっては受入検査をする室又は場所を有することを要しない。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

- (2) 生乳の処理をする室又は場所は、ろ過、殺菌、充填及び密栓に必要な設備を有すること。
- (3) 製品が摂氏10度以下となるよう管理することのできる機能を備える冷却器及び冷蔵設備を処理量又は製造量に応じた規模で有すること（常温保存可能品のみを製造する施設を除く。）。
- (4) 生乳の検査をする室又は場所は、生乳の検査をするために必要な設備を有すること。

8 政令第35条第 8 号に規定する特別牛乳搾取処理業

- (1) 搾乳、生乳の処理及び製品の保管をする室又は場所並びに牛体洗浄設備並びに生乳の貯蔵設備及び受入検査設備（検査を外部委託する施設を除く。）を有し、必要に応じて洗瓶をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。
- (2) 生乳の処理をする室又は場所は、ろ過、殺菌、充填及び密栓に必要な設備を有すること。なお、生乳の殺菌をする場合にあっては、自記温度計を付けた殺菌設備を有すること。
- (3) 製品が摂氏10度以下となるよう管理することのできる機能を備える冷却器及び冷蔵設備を処理量に応じた規模で有すること。

9 政令第35条第 9 号に規定する食肉処理業

- (1) 原材料の荷受及び処理並びに製品の保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。
- (2) 不可食部分を入れるための容器及び廃棄に使用するための容器は、不浸透性材料で作られ、処理量に応じた容量を有し、消毒が容易であり、汚液及び汚臭が漏れない構造であり、蓋を備えていること。
- (3) 製品が冷蔵保存を要する場合にあっては製品が摂氏10度以下と、冷凍保存を要する場合にあっては製品が摂氏マイナス15度以下となるよう管理することのできる機能を備える冷蔵又は冷凍設備を処理量に応じて有すること。
- (4) 処理室は、解体された獣畜又は食鳥の肉、内臓等を分割するために必要な

設備を有すること。

- (5) 生体又はとたいを処理する場合にあっては、次に掲げる要件を満たすこと。

ア とさつ放血室（とさつ及び放血をする場合に限る。）及び剥皮をする場所並びに剥皮前のとたいの洗浄をする設備を有すること。また、必要に応じて懸ちょう室、脱羽をする場所及び羽毛、皮、骨等を置く場所を有し、処理前の生体又はとたい、処理後の食肉等の搬入及び搬出をする場所が区画されていること。

イ 剥皮をする場所は、懸ちょう設備並びに従事者の手指及びナイフ等の器具の洗浄及び消毒設備を有すること。

ウ 懸ちょう室は、他の作業場所から隔壁により区画され、出入口の扉が密閉できる構造であること。

エ 洗浄消毒設備は、摂氏60度以上の温湯及び摂氏83度以上の熱湯を供給することのできる設備を有すること。また、供給する温湯及び熱湯の温度を確認できる温度計を備えること。

- (6) 自動車において生体又はとたいを処理する場合にあっては、次に掲げる要件を満たすこと。

ア 処理室は、他の作業場所から隔壁により区画され、出入口の扉、窓等が密閉できる構造であること。

イ 計画処理頭数（一の施設において、あらかじめ処理することが定められた頭数をいう。）に応じ、水道事業等により供給される水又は飲用に適する水を十分に供給する機能を備える貯水設備を有すること。なお、シカ又はイノシシを処理する場合にあっては、成獣 1 頭あたり約100リットルの水を供給することのできる貯水設備を有すること。

ウ 排水の貯留設備を有すること。貯留設備は、不浸透性材料で作られ、汚液及び汚臭が漏れない構造であり、蓋を備えていること。

エ 車外において剥皮をする場合にあつては、処理する場所を処理室の入口に隣接して有し、風雨、じん埃等外部環境によるとたいの汚染及び昆虫等

の侵入を一時的に防止する設備を有すること。

(7) 血液を加工する施設にあっては、次に掲げる要件を満たすこと。

ア 運搬用具の洗浄及び殺菌並びに原材料となる血液の貯蔵及び処理をする室並びに冷蔵又は冷凍設備を有し、必要に応じて製品の包装をする室を有すること。ただし、採血から加工までが一貫して行われ、他の施設から原材料となる血液が運搬されない施設にあっては、運搬器具を洗浄及び殺菌し、かつ、原材料となる血液を貯蔵する室を有することを要しない。なお、各室又は設備は作業区分に応じて区画されていること。

イ 処理量に応じた原材料貯留槽、分離機等を有すること。

ウ 原材料となる血液の受入設備から充填設備までの各設備がサニタリーパイプで接続されていること。

10 政令第35条第10号に規定する食品の放射線照射業

(1) 専用の照射室を有すること。

(2) 適切な照射線量を正確に調整できるベルトコンベア及び照射設備を有すること。

(3) 照射線量を正確に測定できる化学線量計を備えること。

11 政令第35条第11号に規定する菓子製造業

(1) 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造、包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画すること。

(2) 原材料の前処理及び製品の製造をする室又は場所は、製造する品目に応じて、解凍、調整、調合、整形、発酵、加熱、殺菌、放冷及び冷却に必要な設備を備えること。

(3) 原材料及び製品の保管をする室又は場所は、必要に応じて冷蔵又は冷凍設備を有すること。

(4) シアン化合物を含有する豆類を原材料として生あんを製造する場合にあっては、浸漬、蒸煮、製あん及び水さらしに必要な設備を有すること。

12 政令第35条第12号に規定するアイスクリーム類製造業

- (1) 原材料の保管及び調合並びに製品の製造及び保管をする室又は場所並びに生乳の貯蔵設備（生乳を使用しない施設を除く。）及び受入検査設備（検査を外部委託する施設を除く。）を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。
- (2) 製品の製造をする室又は場所は、ろ過、殺菌、冷却、充填、包装及び凍結に必要な設備を有すること。

13 政令第35条第13号に規定する乳製品製造業

- (1) 原材料の保管及び調合並びに製品の製造及び保管をする室又は場所並びに生乳の貯蔵設備（生乳を使用しない施設を除く。）及び受入検査設備（検査を外部委託する施設を除く。）を有し、必要に応じて洗瓶をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。
- (2) 製品の製造をする室又は場所は、ろ過、殺菌、冷却、充填及び包装に必要な設備を有し、必要に応じて発酵、濃縮、乾燥、乳化及び分離をするための設備を有すること。

14 政令第35条第14号に規定する清涼飲料水製造業

- (1) 原材料の保管及び調合並びに製品の製造（ミネラルウォーター類のみを製造する施設にあっては製造に限る。）をする室又は場所を有し、必要に応じて容器の洗浄及び製造又は組立をする設備を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。
- (2) 原材料の調合及び製品の製造をする室又は場所にあつては、調合、充填、密封及び殺菌又は除菌に必要な設備を有すること。

15 政令第35条第15号に規定する食肉製品製造業

- (1) 原材料の保管、前処理及び調合並びに製品の製造、包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画すること。
- (2) 製品の製造をする室又は場所に、必要に応じて殺菌、乾燥、燻煙^{くん}、塩漬^{しん}け、製品の中心部温度の測定、冷却等をするための設備を有すること。

16 政令第35条第16号に規定する水産製品製造業

- (1) 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造及び保管をし、必要に応じて原材料の乾燥、洗浄及び解凍をするための室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。
- (2) 原材料の保管及び製品の保管をする室又は場所は、必要に応じて冷蔵又は冷凍設備を有すること。
- (3) 原材料の前処理又は製品の製造をする室又は場所は、必要に応じて解凍、調合、加熱、殺菌、乾燥、燻煙、焙焼、脱水、冷却等をするための設備を備えること。
- (4) 生食用鮮魚介類を取り扱う場合は、生食用鮮魚介類の処理をする専用の器具を備えること。
- (5) 魚肉練り製品を製造する場合にあっては、原材料の前処理及び製品の製造をする室又は場所に播潰^{らい}及び殺菌（魚肉のすり身を製造する場合を除く。）に必要な設備を有すること。
- (6) かきを処理する場合は、次に掲げる要件を満たすこと。
 - ア 必要に応じて浄化設備を有すること。
 - イ かきの前処理をする室又は場所は、殻付きかきの洗浄に必要な設備を有すること。
 - ウ かきの処理をする室又は場所は、むき身の処理、洗浄及び包装に必要な設備を有すること。

17 政令第35条第17号に規定する冰雪製造業

製品の製造及び保管をし、必要に応じて製品の調整及び包装をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

18 政令第35条第18号に規定する液卵製造業

- (1) 原材料の保管並びに製品の製造、包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

- (2) 製品を製造する室又は場所は、割卵、充填及び冷却に必要な設備を有し、必要に応じて洗卵、ろ過並びに加熱殺菌及び冷却に必要な設備を有すること。
- (3) 製品が冷蔵保存を要する場合にあっては製品が摂氏 8 度以下と、冷凍保存を要する場合にあっては製品が摂氏マイナス 15 度以下となるよう管理できる機能を備える冷蔵又は冷凍設備を有すること。

19 政令第 35 条第 19 号に規定する食用油脂製造業

- (1) 原材料の保管設備並びに製品の製造及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。
- (2) 食用油脂を製造する施設の製造をする室又は場所にあつては、精製、充填及び包装に必要な設備を有し、必要に応じて搾油及び調合に必要な設備を有すること。
- (3) マーガリン又はショートニングの製造をする施設の室又は場所にあつては、充填及び包装に必要な設備を有し、必要に応じて、練り合わせ、殺菌及び冷却に必要な設備を有すること。また、必要に応じて熟成室を有すること。

20 政令第 35 条第 20 号に規定するみそ又はしょうゆ製造業

- (1) 製^{きく}麴をし、原材料の保管、前処理、仕込み及び熟成をし、及び製品の包装充填及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。また、包装充填をする室又は場所にあつては、必要に応じて容器の洗浄及び製造又は組立をする設備を有すること。
- (2) しょうゆを製造する場合にあつては、必要に応じて圧搾、火入れ、調合、ろ過及び圧搾製成に必要な設備を有すること。
- (3) みそ又はしょうゆを主原料とする食品を製造する場合にあつては、調合、ろ過、乾燥、加熱殺菌、充填及び密栓に必要な設備を有すること。

21 政令第 35 条第 21 号に規定する酒類製造業

- (1) 製造する品目に応じて、製麴^{きく}をし、原材料の保管、前処理、仕込み及び熟成（蒸留・圧搾を含む。）をし、及び製品の包装充填及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。
- (2) 製品の包装充填をする室又は場所は、必要に応じて容器の洗浄及び検瓶並びに製造又は組立をする設備を有すること。
- (3) 製造品目に応じて、洗浄、浸漬、蒸きょう、製麴^{きく}、糖化、煮沸、発酵、蒸留、圧搾、火入れ、調合、ろ過、充填及び密栓に必要な設備等を有すること。

22 政令第35条第22号に規定する豆腐製造業

- (1) 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。
- (2) 製品の製造をする室又は場所は、殺菌及び冷却に必要な設備を有し、必要に応じて包装するための設備を有すること。
- (3) 無菌充填豆腐を製造する場合にあっては、連続流動式の加熱殺菌機並びに充填及び密封に必要な設備を備えること。
- (4) 豆腐を主原料とする食品を製造する場合にあっては、必要に応じて、冷凍、乾燥、油調等をする設備を備えること。

23 政令第35条第23号に規定する納豆製造業

- (1) 原材料の保管、前処理、発酵及び熟成並びに製品の製造及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。
- (2) 原材料の蒸煮、発酵及び冷却並びに製品の包装に必要な設備を有すること。

24 政令第35条第24号に規定する麺類製造業

- (1) 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造、包装及び保管をする室又は場所を有し、必要に応じて原材料及び製品の乾燥及び冷蔵又は冷凍をする室又

は場所を有すること。室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

- (2) 原材料の前処理をし、及び製品の製造をする室又は場所にあつては、製造する品目に応じて、混錬、成形、圧延、裁断、茹^ゆで、蒸し、油調及び冷却に必要な設備を有すること。

25 政令第35条第25号に規定するそうざい製造業及び同条第26号の複合型そうざい製造業

- (1) 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造、包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。
- (2) 製品の製造をする室又は場所は、製造する品目に応じて、解凍、加熱、殺菌、放冷及び冷却に必要な設備を有すること。
- (3) 原材料及び製品の保管をする室又は場所は、冷蔵又は冷凍設備を有すること。

26 政令第35条第27号に規定する冷凍食品製造業及び同条第28号の複合型冷凍食品製造業

- (1) 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造、冷凍、包装及び保管をするための室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。
- (2) 原材料の保管をする室又は場所に冷蔵又は冷凍設備を有すること。
- (3) 製品の製造をする室又は場所は、製造する品目に応じて、加熱、殺菌、放冷及び冷却に必要な設備を有すること。
- (4) 製品が摂氏マイナス15度以下となるよう管理することのできる機能を備える冷凍室及び保管室を有すること。

27 政令第35条第29号に規定する漬物製造業

- (1) 原材料の保管及び前処理並びに製品の製造、包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。

- (2) 原材料の前処理及び製品の製造をする室又は場所は、必要に応じて洗浄、漬け込み、殺菌等をする設備を有すること。
- (3) 浅漬けを製造する場合にあっては、製品が摂氏10度以下となるよう管理することができる機能を備える冷蔵設備を有すること。

28 政令第35条第30号に規定する密封包装食品製造業

- (1) 原材料の保管及び前処理又は調合並びに製品の製造及び保管をする室又は場所を有し、必要に応じて容器包装洗浄設備を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。
- (2) 原材料の保管をする室又は場所に冷蔵又は冷凍設備を有すること。
- (3) 製品の製造をする室又は場所は、製造する品目に応じて、解凍、加熱、充填、密封、殺菌及び冷却に必要な設備を有すること。

29 政令第35条第31号に規定する食品の小分け業

- (1) 原材料の保管及び加工並びに製品の包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画すること。
- (2) 原材料及び製品の保管をする室又は場所は、必要に応じて冷蔵又は冷凍設備を有すること。

30 政令第35条第32号に規定する添加物製造業

- (1) 原材料の保管並びに製品の製造、小分け、包装及び保管をする室又は場所を有すること。なお、室を場所とする場合にあっては、作業区分に応じて区画されていること。
- (2) 製品の製造をする室又は場所は、必要に応じて抽出、反応、混合、ろ過、し過、精製、濃縮等に必要な設備を有すること。添加物製剤を製造する場合にあっては、含有成分を均一にする機械設備を有すること。
- (3) 原材料又は製品の試験検査をするために必要な設備及び器具を有すること。ただし、試験検査のうち特殊な試験に必要な設備及び器具については、当該試験に必要な設備を有する他の機関を利用して自らの責任において当該添加物の試験検査をする場合であって、食品衛生上支障がないと認められる

ときは、この限りではない。

- (4) 添加物及び添加物以外の製品の製造をする施設にあっては、添加物の製造に使用する機械器具が区画されていること。ただし、添加物及び添加物以外の製品を同一の工程で製造する場合であって、同一の機械器具を使用しても製造された添加物が法第13条第1項の基準及び規格に適合する場合は、この限りではない。

別表第 3 (第 2 条関係)

1 政令第35条第1号に規定する飲食店営業、同条第3号に規定する食肉販売業、同条第9号に規定する食肉処理業、同条第26号に規定する複合型そうざい製造業及び同条第28号に規定する複合型冷凍食品製造業のうち、生食用食肉の加工又は調理をする施設にあっては、次に掲げる要件を満たすこと。

- (1) 生食用食肉の加工又は調理をするための設備が他の設備と区分されていること。
- (2) 器具及び手指の洗浄及び消毒をするための専用の設備を有すること。
- (3) 生食用食肉の加工又は調理をするための専用の機械器具を備えること。
- (4) 取り扱う生食用食肉が冷蔵保存を要する場合にあっては当該生食用食肉が摂氏4度以下と、冷凍保存を要する場合にあっては当該生食用食肉が摂氏マイナス15度以下となるよう管理することができる機能を備える冷蔵又は冷凍設備を有すること。
- (5) 生食用食肉を加工する施設にあっては、加工量に応じた加熱殺菌をするための設備を有すること。

2 政令第35条第1号に規定する飲食店営業、同条第4号に規定する魚介類販売業、同条第16号に規定する水産製品製造業、同条第26号に規定する複合型そうざい製造業及び同条第28号に規定する複合型冷凍食品製造業のうち、ふぐを処理する施設にあっては、次に掲げる要件を満たすこと。

- (1) 除去した卵巣、肝臓等の有毒な部位の保管をするため、施錠できる容器等を備えること。
- (2) ふぐの処理をするための専用の器具を備えること。

- (3) ふぐを凍結する場合にあっては、ふぐを摂氏マイナス18度以下で急速に凍結できる機能を備える冷凍設備を有すること。